

公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会

令和元年度事業報告

I 概要

香川県の人口は平成11年をピークに減少が続いている中、高齢化率は加速して進展しており、健康意識や医療水準の向上を背景に、高齢者が社会経済の担い手として期待と注目を集めている。

このような中、令和元年度においては、引き続き「第二次中・長期基本計画」に沿って、次の事項を重点として事業を推進した。

- ① 事故ゼロを目指して就業中の事故、就業途上の事故及び損害賠償事故の防止に努めた。
- ② 「適正就業ガイドライン」をベースに常に受託業務の点検・見直しに努めることはもとより、一定の時期に請負業務等の一斉点検を行い、適正就業の徹底を図った。
- ③ 理事会や事務局長会議の活性化を図り、シルバー事業の課題に一丸となって取り組んだ。
- ④ 下半期において、令和2年4月施行の同一労働同一賃金制度への対応が必要となり、派遣先との調整に注力した。
- ⑤ 会員100万人達成計画に基づき、PDCAサイクルによる目標管理をはじめ、先進的なセンターの取組みを学ぶことで、会員の拡大を図った。また、会員・役職員に対し、常に会員拡大に向けて意欲的に向上心をもって取り組むことを促すため、目標会員数などを明記した掲示板を作製し、全センターに掲出した。
- ⑥ 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）」第39条に基づく業務拡大について、派遣先との調整を進め、円滑に事業を実施した。

令和元年度のシルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の実績は、請負事業が減少したものの、派遣事業は堅調に伸びていることから、契約金額は前年度を約24百万円上回る36億32百万円、受注件数は1,183件減少し45,162件となった。特筆すべきは、会員数について前年度末から58人増加して7,375人となり、平成23年度以降8年連続して減少していた状況に歯止めがかかり、増加に転じることができた。

<事業実績>

区分	2年度	元年度	増減	前年度比(%)
団体数	15(3)	15(3)	0	100.0
会員数(人)	7,375	7,317	+58	100.8
受注件数(件)	45,162	46,345	△1,183	97.4
契約金額(百万円)	3,632	3,608	+24	100.7

注) 団体数の「()」は小規模センターで内数である。

II 会員の状況

令和2年3月末における連合会の会員は、正会員15団体、特別会員3団体及び賛助会員13団体の合計31団体で、前年度末と同じ構成であった。

Ⅲ 事業の実施状況

1. 安全・適正就業推進事業

過去7年間の傷害事故の発生状況は60件前後で推移していたが、令和元年度においては、前年度より19件増加し79件となっている。また、損害賠償事故についても前年度より6件増加し、48件であった。

適正就業の推進については、厚生労働省が平成28年度に策定した適正就業ガイドラインをもとに見直しを進めているが、発注者へのさらなる理解と協力を求める必要がある。

このため、令和元年度においても、引き続き安全・適正就業委員会を中心に事業を実施し、組織を挙げて会員の安全就業の確保と適正就業の推進に努めた。

(1) 安全・適正就業委員会の開催

会員の安全の確保と適正就業の推進を図るため、安全・適正就業についての基本方針や実効ある具体的な防止対策等について、前年度末に本委員会で策定した安全・適正就業推進計画に基づき、委員会で協議しながら様々な事業を企画した。

(2) 安全・適正就業対策推進会議の開催

安全・適正就業委員会において協議・検討した事業について、具体的で実効性のあるものにするため、各センターの安全・適正就業推進員による会議を開催した。

(3) 「シルバー安全の日」の実施と「無事故達成記録ボード」の活用

事故を予防するためには、会員各自が安全に対する意識を常に持続することが基本である。このため、毎月10日を「シルバー安全の日」に定め、①交通安全教室 ②安全パトロール ③作業前の健康確認・安全チェック ④安全帽・安全帯・保護具の着用運動を展開するとともに、各センターにおいて「無事故達成記録ボード」を設置し、会員一人ひとりに安全に対する不断の意識づけを図った。

(4) 安全・適正就業強化月間

安全・適正就業強化月間（7月）に合わせ、連合会における安全・適正就業推進員及び安全・適正就業委員によるパトロールを実施して、安全・適正就業の履行状況や健康管理への取組み状況について確認や指導・助言を行うとともに、各センターにおける日頃のパトロールの状況について報告を受けた。

(5) 安全・適正就業規程及び基準の整備・周知

就業に伴う事故を未然に防止し安全に就業できるようにするため、安全・適正就業規程及び基準等を随時見直し整備して、より実効性のあるものにするともに、会員に対して周知徹底を図った。

(6) 適正就業の徹底

請負・委任の要件を満たしているかどうかについて、「自主点検表」による点検及び現地確認を促進して、適正就業の徹底を図った。

また、厚生労働省の適正就業ガイドラインを活用して、適正就業の推進について会員や発注者の理解が浸透するよう努めるとともに、請負契約の受注リストをもとに偽装請負や関係業法令違反などが疑われるものについて派遣に切り替えるなどの改善指導を進めた。

(7) 安全・適正就業研修会等の開催

全シ協主催の「安全就業指導員会議」や「適正就業担当者会議」に参加するとともに、各センターの安全・適正就業推進員で構成する安全・適正就業対策推進会議や業務担当者会を開催して、指導員会議等の結果報告を兼ねて安全・適正就業への取組みについて研修を実施した。

また、最近は除草作業中の飛石事故が頻発していることから、本年度10月には、県内の東部・西部の2か所で、飛石事故抑止安全研修会を開催した。内容は、テキストに基づく学科講習と事故防止のための特殊な刈刃「スーパーカルマー」を用いた実技講習を実施し、40名が参加した。

(8) 健康管理の維持・増進

各市町が実施している基本健診について、会員受診の徹底を促すようセンターに要請するとともに、機関誌「シルバーかがわ」に会員の健康法を紹介するなどして健康に関する情報の提供に努めた。

(9) 安全就業に向けた報告・啓発資料の作成・配付

全シ協発行の平成30年度統計年報を基礎資料として、県内の傷害事故及び損害賠償事故の発生状況を調査・分析した「安全第一」を作成し配付した。

<傷害事故発生状況>

(単位：件)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
就業者	66 (1)	46 (3)	20 (Δ2)
途上	13 (1)	14 (1)	Δ1 (0)
計	79 (2)	60 (4)	19 (Δ2)

注、() 内は重篤事故件数で内数

<損害賠償事故発生状況>

(単位：件)

令和元年度	平成30年度	増減
48	42	6

2. 普及啓発事業

第二次中・長期基本計画の目標達成に向けて、シルバー事業への理解と高齢者の加入促進を図るため、様々な事業を行った。

(1) 広報委員会の開催

普及啓発事業計画の策定・推進、7月と1月に発行する機関誌「シルバーかがわ」の企画及び編集等について、4月と9月に会議を開催し、協議・検討を行った。

(2) 「普及啓発月間（10月）」及びボランティア等社会活動の実施

普及啓発月間である10月の第3土曜日を「シルバーの日」と定め、センターへボランティア活動や会員と住民との交流の輪を広げる運動などの展開を呼びかけた。

(3) 機関誌「シルバーかがわ」の発行

各種のシルバー事業の情報を広く県民に周知するため、前述の機関誌を年2回、各4,800部発行し、センター等を通じて配付した。

(4) センター便覧の作成、配付

センターの要望を踏まえ、各センターの概要や実績を紹介した「インフォメーション」を作成・製本し、センターや関係機関等に配付した。

(5) カレンダーやリーフレット等の作成

壁掛け・卓上のカレンダーを作成し、派遣先などの関係事業所に配付するとともに、会員募集のリーフレットを県内全域に配布するなど、会員の増強と就業の場の拡大を図った。

(6) 普及啓発用パネルの貸出し

センター等における各種行事・催し物や「普及啓発月間」などにおいて効果的な普及啓発を行うため、貸出しを行った。

(7) 香川県広報誌や事業主団体等の機関誌への広告掲載

県民に対し広くシルバー事業を周知・広報するため、香川県の月刊広報誌に3回広告を掲載したほか、事業主団体等と連携することにより新たな就業機会の開拓や会員拡大を図るため、香川県商工会連合会の機関誌に3回、香川県老人クラブ連合会の機関誌に1回広告を掲載した。

(8) テレビや映画におけるコマーシャルによる広報

会員拡大に資するよう、テレビ番組「ニュースevery」「ボツンと一軒家」やイオンシネマ「男はつらいよ」の中でCMを放映し、積極的・効果的な会員募集のPRを行った。

3. 就業開拓等事業

県内全域で高齢者が自らの能力や希望に応じた就業機会を得られるよう、就業分野の開拓・拡大を図るため、様々な事業を展開した。

(1) センターに対する就業開拓活動の支援及びセンター間の連携促進

センターの就業開拓推進員や就業機会創出員の活動を適時に助言・指導するとともに、就業機会を逃さないようセンター間の連携を指導・調整した。

(2) 「シルバーしごとネット」活用による就業機会の確保、提供

仕事の申込みがあれば、当該センターへ遅滞なく通知して就業機会の確保に努めた。

＜「シルバーしごとネット」の実績＞ (単位：件)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
全体	19	22	△3
受注	11	16	△5
不調	8	6	+2

(3) 広域事業の推進

香川県警察本部から「振り込み詐欺撃退装置普及促進事業業務」を受託し、直島町を除く県内全市町において、県警が高齢者世帯の家庭電話機に設置するために貸し出している撃退装置のうち、返却期限の到来した615台をセンターと協力して回収した。

(4) 高齢者活躍人材確保育成事業の推進

香川労働局からの受託事業として、60歳以上の県民を対象に、技能講習やセミナーの開催をはじめ、テレビ、新聞、広報誌、ポスター、リーフレットなど、あらゆる広報媒体を活用して、シルバー事業の拡大に努めた。本年度は、新規入会者317人、就業者213人を達成した。

4. 交流研修事業

センター役職員等に対して、シルバー事業の理念に基づく組織、業務運営等に関する専門的・実践的な知識を付与し、それぞれの役割に応じた指導力・企画力等の向上を図るとともに、安全・適正就業などを推進するため、次の事業を実施した。

(1) 連合会が開催した研修等

研修会等名称		実施内容	開催年月日	開催場所	受講者等
1	会員拡大セミナー	研修	9月26日	マリンパレス さぬき	41人
2	同一労働同一賃金に関する 説明会	〃	12月17日	マリンパレス さぬき	26人
3	消費税の改正に伴う研修会	〃	1月20日	仲善広域SC 香川県産業会館	40人
4	理事長・会長 会議	情報交換	3月11日	香川県産業会館	20人

(2) 四国ブロックシルバー人材センター協議会主催の役員及び職員研修等

研修会等名称	研修年月日	研修場所	出席者等
役員会・幹事会・役職員研修会	7月5日	東京第一ホテル 松山（松山市）	15人 （香川県）
担当者研修会	11月21日	高知会館（高知市）	11人 （香川県）
幹事会・連合職員合同情報交換会	1月24日	香川県産業会館（高松市）	2人 （香川県）

5. 調査研究事業

県内全域のシルバー事業を発展・拡充するため、本事業の質の向上とセンターの効率的な運営を図るための調査研究、一年度間の本事業の集計等を行った。

(1) シルバー事業運営状況の統計資料の作成、配付

全シ協が全国のセンターの協力を得て実施した「平成30年度シルバー人材センター事業全国統計調査」から、県内センターの主なデータを取りまとめた「事業の概要」を作成・製本し、センター及び関係機関に配付した。

(2) 傷害事故等の防止のための調査報告書の作成、配付

安全就業の推進に資するため、全シ協が実施した平成30年度の「シルバー人材センター事業運営状況調べ」に基づく県内の傷害事故及び損害賠償事故の概要と事例をまとめた「安全第一」を作成・製本して、センター及び関係機関に配付した。

6. 指導相談事業

センターの事業運営や会計・経理など日常業務の問題等について適宜に個別指導相談を行うとともに、労働局や県の法人センターへの検査に立ち会った。

7. 職業紹介事業

企業や団体の人手不足を背景に、高齢者の雇用ニーズの多様化に的確に対応するため、臨時的・短期的又は軽易な業務の範囲内で雇用による就業を希望する高齢者に対し有料職業紹介事業を実施した。本年度は、善通寺市及び三豊市の4事業者に5名の会員を紹介した。

8. 労働者（シルバー）派遣事業

(1) シルバー派遣事業の推進

センター会員の多様な就業機会の確保や適正就業の徹底を図るため、派遣事業の一層の推進に取り組んだ。

<シルバー派遣事業の実績>

区分	①令和元年度	②平成30年度	増減	①/② (%)
登録者数	1,715人	1,534人	181人	111.8
契約件数	711件	657件	54件	108.2
就業延人員	160,519人日	136,853人日	23,666人日	117.3
派遣金額	846,972,426円	700,035,434円	146,936,992円	121.0

(2) シルバー派遣事業運営委員会の開催

3月にシルバー派遣事業運営委員会を開催し、シルバー派遣事業の適正かつ効果的な運営を図るため、まもなく指定が見込まれる高齢法第39条に基づく業務拡への対応、派遣事業の事務手数料の改定、派遣事業に係る未収金の回収などの課題について検討した。議論の結果、事務局からの提案内容について、実施時期については配慮が必要であるが、その方向性については賛同が得られた。

(3) 衛生委員会の開催

派遣労働会員及び職員の健康障害の防止及び健康の保持増進に関する事項を調査審議するため、衛生委員会を開催した。

区 分	開催年月日	開催場所	調査審議事項
第1回委員会	12月5日	県産業会館3F	過重労働による健康被害、便秘
第2回委員会	3月24日	(書面開催)	新型コロナウイルスへの対応

9. 自主財源の積極的確保など

会費収入以外に安定した自主財源のない中、派遣事業に係る事務手数料の確保、事務費の節減や業務の効率化に努めた。

また、国や自治体から6月の全シ協定時総会におけるシルバー決議文に基づき、センターと連携して県・県議会、市町などの関係機関に要請活動を行った。連合会としては、9月2日に、会長、副会長及び事務局長が、県議会議長及び知事(商工労働部長)に、シルバーが地方の行財政に果たしている役割を説明するとともに、補助金の確保や公共事業の発注に配慮いただきたい旨を要望した。